

1 基本項目	事務事業名				都市機能整備事業		担当部署	課等名	都市計画課		
	予算事業名				都市機能整備事業			係名	まちづくり交通係		
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1026		
	事業期間				開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款		土木費	
		政策名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり					項		都市計画費	
		施策名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出					目		都市再生整備費	
		基本事業名	基本事業29－1. 都市機能の向上と集積化の推進					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	根拠法令				なし		総合戦略との関連			関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	人口減少や高齢化社会等に対応したまちづくりを目指し、市街地を中心に都市機能を高めるとともに、利便性や各生活拠点から市街地までのアクセス向上を図ることにより、安心・安全で快適な生活環境を実現し、魅力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを目指す。							
	対象	駅周辺市街地を中心とした市全域							
	手段（活動指標）	市の課題解決に向けたまちづくりの方向性を示した、立地適正化計画を策定し、その計画に基づいた都市整備を行う							
	意図（成果指標）	立地適正化計画に基づき魅力がある持続可能なまちを形成							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津駅・電鉄魚津駅周辺まちづくり協議会	回	2	1	1	1	100.0%	1
		② 魚津駅・電鉄魚津駅周辺ワークショップ	回	2	2	2	2	100.0%	2
	成果	① 空間デザイン計画策定	%	50	100	-	-		-
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	4,797,149	32,033,000	123,290,200	69,662,620	117.5%	180,000,000
		①国庫支出金	円	2,310,000	16,016,500	61,645,100	34,831,310	117.5%	90,000,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	2,079,000	14,414,850	55,480,590	31,348,180	117.5%	81,000,000
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	408,149	1,601,650	6,164,510	3,483,130	117.5%	9,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	0.0%	2,000
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	7,912,000	7,912,000	7,912,000	7,912,000	0.0%	7,912,000
	総 費 用 (A+B)		円	12,709,149	39,945,000	131,202,200	77,574,620	94.2%	187,912,000

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	立地適正化計画に基づき策定した魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を基に、都市構造再編集中心事業による国の補助を受けながら、駅を中心とした賑わい創出に寄与する事業に着手した。令和3年度は、これらの事業を統一的なデザインの考え方によって進めるために、「空間デザイン指針」を策定し、令和4年度には、その指針を基に「空間デザイン計画」を策定した。令和5年度は駅南側駐輪場整備、柿の木割周辺街路灯整備、駅東広場基本設計及び魚津駅地下道線実施設計を実施した。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	R7を目途とする魚津市中心市街地地区都市再生整備計画を推進し、賑わい創出に努めることが重要である。	2次評価			
		○現状を維持						
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				居住誘導区域住宅取得支援事業	担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				都市機能整備事業		係名	建築住宅係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1031				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				目標3. 輝くまち				款	土木費	
		政策名				政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり				項	都市計画費	
		施策名				施策29. 中心市街地のにぎわいの創出				目	都市再生整備費	
		基本事業名				基本事業29－2. まちなか居住の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令								総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	転入者または居住誘導区域外の市内居住者が居住誘導区域内に100万円以上の住宅を取得した場合、住宅取得額の4%（転入者は上限100万円、居住誘導区域外の市内居住者は上限50万円）を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。							
	対象	転入者または居住誘導区域外の市内居住者							
	手段 (活動指標)	居住誘導区域内で住宅を取得する対象者に、補助金を交付する							
	意図 (成果指標)	居住誘導区域内への居住を図る							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	6	17	14	11	78.6%	20
		② 補助金額	円	3,010,000	12,000,000	23,300,000	11,420,000	49.0%	15,000,000
	成果	① 居住誘導区域内への誘導者数	人	12	44	112	30	26.8%	60
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 内訳	事業費合計 (A)	円	3,010,000	12,000,000	23,300,000	11,420,000	-4.8%	15,000,000
		①国庫支出金	円	1,480,000	3,143,000	6,420,000	5,489,000	74.6%	7,125,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,530,000	8,857,000	16,880,000	5,931,000	-33.0%	7,875,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	4	4	100.0%	4
		②年間所要時間	時間	300	300	600	600	100.0%	600
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	1,186,800	1,186,800	2,373,600	2,373,600	100.0%	2,373,600
	総費用 (A+B)		円	4,196,800	13,186,800	25,673,600	13,793,600	4.6%	17,373,600

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	事業認定を行い、実績報告により補助金を交付することで、居住誘導区域への居住を誘導した。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1次評価	今後の方針	方針の説明等	制度の周知に努めるとともに、制度を利用した方の属性、きっかけ、市内定住への貢献度などを分析し、より効果的な制度に磨き上げていく必要がある。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				居住誘導区域住宅団地造成支援事業		担当部署	課等名	都市計画課				
	予算事業名				都市機能整備事業			係名	まちづくり交通係				
	事務区分				自治事務			電話番号	0765-23-1026				
	事業期間				開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度に見直し	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち					款		土木費			
		政策名	政策12. 安らぎとにぎわいのまちづくり					項		都市計画費			
		施策名	施策29. 中心市街地のにぎわいの創出					目		都市再生整備費			
		基本事業名	基本事業29－2. まちなか居住の推進					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）		
	根拠法令									総合戦略との関連			関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	居住誘導区域内で3区画以上の住宅団地を造成する事業者へ、住居用区画面積当たり4,000円/㎡（上限1,000万円）を補助することにより、まちなかへの居住を推進する。							
	対象	事業者							
	手段（活動指標）	居住誘導区域内で住宅団地を造成する事業者に、補助金を交付する							
	意図（成果指標）	居住誘導区域内への居住を図る							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金交付申請件数	件	2	2	2	0	0.0%	2
		② 補助金額	円	11,943,000	13,960,000	10,000,000	0	0.0%	14,000,000
	成果	① 居住誘導区域内での宅地分譲地数	軒	11	11	10	0	0.0%	10
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費内訳	事業費合計 (A)	円	11,943,000	13,960,000	9,986,800	0	-100.0%	14,000,000
		①国庫支出金	円	5,971,500	6,282,000	4,586,800			6,500,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円	5,374,350	5,653,800				
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	597,150	2,024,200	5,400,000			7,500,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	50	-75.0%	200
		③人件費（②×@ 3,956 円）(B)	円	791,200	791,200	791,200	197,800	-75.0%	791,200
	総費用 (A+B)		円	12,734,200	14,751,200	10,778,000	197,800	-98.7%	14,791,200

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	事業申請について、相談等あったものについて事業説明を行った。								

6 評価	評価の視点	R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
					② 目的の妥当性		1 妥当である	
					③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度		3 低い・未実施	
					② 類似事業の有無		1 なし	
					③ 上位施策への貢献度		2 普通	
	効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
					② 実施主体の適正化		1 適正である	
					③ 負担割合の適正化		1 適正である	
	結果（課長総括）	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	居住誘導区域内の優良宅地提供を促進することで、まちなかへの居住誘導を促す必要がある。		2次評価		